



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場会社名 株式会社リクルートホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6098 URL <http://www.recruit.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 峰岸 真澄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 佐川 恵一 (TEL) 03(6835)1111(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	344,185	12.5	30,110	△4.7	31,772	△4.4	22,249	19.5
27年3月期第1四半期	305,812	—	31,589	—	33,235	—	18,618	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 23,201百万円(59.2%) 27年3月期第1四半期 14,578百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	39.40	39.36
27年3月期第1四半期	35.14	35.13

当社は、平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(参考)EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

28年3月期第1四半期 49,752百万円(4.7%) 27年3月期第1四半期 47,511百万円(—%)
 のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)
 28年3月期第1四半期 33,292百万円(20.8%) 27年3月期第1四半期 27,567百万円(—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,087,155	751,593	68.6
27年3月期	1,100,782	754,157	68.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 746,207百万円 27年3月期 749,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	47.00	47.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550,000	19.2	112,000	△8.6	117,000	△6.9	65,000	△6.7	115.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考)EBITDA 28年3月期通期 201,000百万円(5.0%)

のれん償却前当期純利益 28年3月期通期 112,500百万円(4.6%)

(注) のれん償却前当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 8 社 (社名) Atterro, Inc.、除外 1 社 (社名) (株)ビズアイキュー
 Chandler Macleod Group Limited
 AHS Services Group Pty Limited
 Chandler Macleod Services Pty Limited
 Ross Human Directions Group Limited
 Ross Human Directions Limited (Australia)
 SPHN (ACT) Pty Limited
 SPHN Australia Pty Limited

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	565,320,010株	27年3月期	565,320,010株
28年3月期1Q	597,000株	27年3月期	626,000株
28年3月期1Q	564,722,373株	27年3月期1Q	529,791,009株

(注) 当社は、平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の回復は依然として弱い状況にあるものの、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等による円安や株高を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が続く等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは引き続き国内既存領域の強化とともに、海外展開を推進してまいりました。販促メディア事業においては、「Airシリーズ」や「SALON BOARD」等、ITを活用したクライアント業務支援サービスの導入を推進し、クライアント接点の更なる強化に取り組みました。人材メディア事業においては、国内人材募集領域にて求人需要の動向に応じて、ブランド力や営業体制の強化を進めたほか、海外人材募集領域では、引き続き中小クライアントのサービス利用が順調に伸長しました。人材派遣事業においては、当第1四半期連結累計期間より豪州で人材派遣事業を運営するPeoplebank Holdings Pty Ltdの業績が新たに寄与したほか、国内、海外ともに効率的な事業運営を推進しました。

これらの結果、売上高は3,441億円（前年同期比12.5%増）、主としてのれん償却額及び減価償却費の増加により、営業利益は301億円（前年同期比4.7%減）、経常利益は317億円（前年同期比4.4%減）となりました。また、投資有価証券売却益等の特別利益を71億円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は222億円（前年同期比19.5%増）となりました。

また、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は497億円（前年同期比4.7%増）、のれん償却前四半期純利益（親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却額）は332億円（前年同期比20.8%増）となりました。

なお、当社グループでは、M&A等を活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

主なセグメント別の概況は、以下のとおりであります。

① 販促メディア事業

当第1四半期連結累計期間における販促メディア事業の売上高は818億円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益（セグメントEBITDA）は238億円（前年同期比2.3%増）となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

1. ライフイベント領域

住宅分野においては、分譲マンション分野における売上高は低調に推移したものの、戸建・流通分野において、引き続きクライアントへのソリューション提供の強化等に努めた結果、売上高は好調に推移しました。

結婚分野においては、大手結婚式場運営クライアントの集客ニーズ等を背景に、売上高は横ばいで推移しました。

これらの結果、ライフイベント領域における売上高は429億円（前年同期比2.1%増）となりました。なお、主要分野の売上高の内訳は、住宅分野210億円（前年同期比6.1%増）、結婚分野133億円（前年同期比0.8%減）となりました。

2. 日常消費領域

旅行分野においては、引き続き宿泊単価の上昇や当社グループのサービスにおける延べ宿泊者数の増加等を背景に、売上高は好調に推移しました。

飲食分野においては、中小企業向け業務支援サービスとして提供している「Airシリーズ」を軸としたクライアント接点の強化等に引き続き取り組んだ結果、取引店舗数が拡大し、売上高は堅調に推移しました。

また、美容分野においては、「SALON BOARD」の導入や利便性の向上を進めるなか、引き続き当社サービスを通じたネット予約件数が順調に増加しました。その結果、取引店舗数の拡大が進展し、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、日常消費領域における売上高は386億円（前年同期比9.5%増）となりました。なお、主要分野の売上高の内訳は、旅行分野128億円（前年同期比15.4%増）、飲食分野82億円（前年同期比4.5%増）、美容分野112億円（前年同期比20.8%増）となりました。

② 人材メディア事業

当第1四半期連結累計期間における人材メディア事業の売上高は803億円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益（セグメントEBITDA）は213億円（前年同期比8.6%増）となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

1. 国内人材募集領域

国内人材募集領域においては、国内景気の回復に合わせて、有効求人倍率の改善及び求人広告掲載件数の増加が続く等、雇用情勢の改善が継続しております。このような環境の下、引き続きブランド力の向上やユーザー集客及び営業体制の強化等を行った結果、社員募集分野における中途採用広告や人材紹介、人材募集分野におけるパート・アルバイトの求人広告を中心に、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、国内人材募集領域における売上高は598億円（前年同期比6.1%増）となりました。

2. 海外人材募集領域

海外人材募集領域においては、引き続き中小クライアントのサービス利用が伸長しており、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、海外人材募集領域における売上高は167億円（前年同期比82.0%増）となりました。

③ 人材派遣事業

当第1四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は1,842億円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益（セグメントEBITDA）は105億円（前年同期比16.1%増）となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

1. 国内派遣領域

国内派遣領域においては、派遣社員実稼働者数が7四半期連続で前年同期実績を上回る等、人材派遣市場は緩やかな拡大傾向が継続しております。

このような環境の下、株式会社リクルートスタッフィングにおいては、引き続き首都圏の事務・IT分野にて営業体制を強化したことにより、売上高は好調に推移しました。また、株式会社スタッフサービス・ホールディングスにおいては、既存派遣契約の継続や新規派遣契約数の増加に注力したこと等により、事務・メディカル・エンジニアリングの各分野を中心に売上高が堅調に推移しました。

これらの結果、国内派遣領域における売上高は1,005億円（前年同期比4.8%増）となりました。

2. 海外派遣領域

海外派遣領域においては、北米・欧州の人材派遣市場は緩やかな拡大傾向が継続しております。

このような環境の下、円安の影響等を受けて売上高は好調に推移したほか、当第1四半期連結累計期間より豪州で人材派遣事業を運営するPeoplebank Holdings Pty Ltdの業績が新たに寄与しました。

これらの結果、海外派遣領域における売上高は837億円（前年同期比26.3%増）となりました。

④ その他事業

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は14億円(前年同期比266.1%増)となりました。セグメント利益(セグメントEBITDA)は、引き続きユーザーIDやポイントプログラムに関連する取り組みを強化したこと等により、16億円のマイナス(前年同期は17億円のマイナス)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は4,948億円と前連結会計年度末比717億円(12.7%)減少しました。これは主に現金及び預金の減少、有価証券の増加によるものであります。

固定資産は5,922億円と前連結会計年度末比581億円(10.9%)増加しました。これは主にのれん及びソフトウェア等のその他無形固定資産の増加によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は1兆871億円と前連結会計年度末比136億円(1.2%)減少しました。

(負債)

流動負債は2,228億円と前連結会計年度末比174億円(7.3%)減少しました。これは主に未払法人税等及び賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債は1,127億円と前連結会計年度末比63億円(6.0%)増加しました。これは主に長期借入金及び繰延税金負債等のその他固定負債の増加によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,355億円と前連結会計年度末比110億円(3.2%)減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は配当金の支払及び四半期純利益の計上により7,515億円と前連結会計年度末比25億円(0.3%)減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表した内容から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、Atterro, Inc.、Chandler Macleod Group Limited、AHS Services Group Pty Limited、Chandler Macleod Services Pty Limited、Ross Human Directions Group Limited、Ross Human Directions Limited (Australia)、SPHN (ACT) Pty Limited及びSPHN Australia Pty Limitedの株式を取得し、連結子会社としております。

一方、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ビズアイキューは清算手続を開始し、当第1四半期連結会計期間末における連結財務諸表に及ぼす影響が軽微となったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,321百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末ののれんが1,352百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,161	192,808
受取手形及び売掛金	195,709	187,172
有価証券	6,178	60,111
その他	62,946	60,288
貸倒引当金	△5,355	△5,508
流動資産合計	566,639	494,872
固定資産		
有形固定資産	25,754	27,613
無形固定資産		
のれん	216,394	261,922
その他	118,824	130,008
無形固定資産合計	335,218	391,930
投資その他の資産		
投資有価証券	133,836	129,043
その他	39,616	44,019
貸倒引当金	△282	△323
投資その他の資産合計	173,169	172,739
固定資産合計	534,143	592,283
資産合計	1,100,782	1,087,155

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,017	43,579
電子記録債務	8,978	12,550
1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,673
未払法人税等	15,110	8,001
賞与引当金	19,806	14,036
その他	132,324	128,961
流動負債合計	240,236	222,802
固定負債		
長期借入金	15,000	18,462
退職給付に係る負債	28,232	27,097
その他	63,155	67,199
固定負債合計	106,387	112,759
負債合計	346,624	335,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	53,679	53,710
利益剰余金	558,310	554,019
自己株式	△531	△506
株主資本合計	621,459	617,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,177	37,679
繰延ヘッジ損益	△75	29
為替換算調整勘定	97,006	93,488
退職給付に係る調整累計額	△2,939	△2,212
その他の包括利益累計額合計	128,169	128,984
新株予約権	1,206	1,152
非支配株主持分	3,322	4,234
純資産合計	754,157	751,593
負債純資産合計	1,100,782	1,087,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	305,812	344,185
売上原価	155,149	174,497
売上総利益	150,662	169,688
販売費及び一般管理費	119,073	139,577
営業利益	31,589	30,110
営業外収益		
受取利息	58	169
受取配当金	863	935
持分法による投資利益	878	1,336
その他	167	263
営業外収益合計	1,969	2,704
営業外費用		
支払利息	179	152
為替差損	51	796
その他	91	93
営業外費用合計	322	1,042
経常利益	33,235	31,772
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,510
関係会社株式売却益	136	—
段階取得に係る差益	—	1,283
持分変動利益	55	—
その他	0	365
特別利益合計	192	7,159
特別損失		
固定資産除却損	57	83
関係会社株式売却損	254	—
関係会社整理損	—	44
減損損失	2	46
その他	23	18
特別損失合計	337	191
税金等調整前四半期純利益	33,090	38,739
法人税、住民税及び事業税	8,262	8,736
法人税等調整額	6,236	7,603
法人税等合計	14,499	16,340
四半期純利益	18,590	22,399
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,618	22,249

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	18,590	22,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,160	3,501
繰延ヘッジ損益	△33	104
為替換算調整勘定	△5,119	△3,565
退職給付に係る調整額	34	726
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,055	35
その他の包括利益合計	△4,012	802
四半期包括利益	14,578	23,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,643	23,064
非支配株主に係る四半期包括利益	△65	137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	販促 メディア	人材 メディア	人材派遣	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	77,255	68,041	159,810	381	305,489	323	305,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	166	1,044	2,389	1	3,602	△3,602	—
計	77,422	69,086	162,199	382	309,091	△3,278	305,812
セグメント利益又は 損失(△)(注)4	23,292	19,700	9,054	△1,720	50,327	△18,738	31,589

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に収益獲得を目的としない新規技術の研究、開発及び投資に付随する収入であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△18,738百万円には、減価償却費△6,973百万円、のれん償却額△8,949百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,816百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント利益又は損失は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	販促 メディア	人材 メディア	人材派遣	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	81,875	79,099	181,633	1,351	343,958	226	344,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	1,202	2,642	50	3,911	△3,911	—
計	81,891	80,302	184,275	1,401	347,870	△3,685	344,185
セグメント利益又は 損失(△)(注)4	23,830	21,398	10,515	△1,681	54,063	△23,953	30,110

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に収益獲得を目的としない新規技術の研究、開発及び投資に付随する収入であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△23,953百万円には、減価償却費△8,599百万円、のれん償却額△11,042百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,310百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント利益又は損失は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。